



協定を結ぶたつみ氏(左)と小澤理事長(右)＝11日、保険医会館内

## 政策実現に意欲

4・9府知事選

# たつみコータロー氏を支持。推薦

## 医療費助成拡充、国保料引き下げで協定

大阪府知事選(4月9日投票)へ向け、協会は11日の第22回理事会で、支持・推薦を決めたたつみコータロー(辰日孝太郎・無所属)氏と政策協定「2023年大阪府知事選挙にのぞむ政策協定」のうちの優先、誰もが安心して暮らせる大阪のために「を結んだ。協定はカジノよりの医療・福祉を優先し、誰もが安心して暮らせるように、▽医療費助成制度の再構築▽口腔保健事業の拡充▽国保料の引き下げ▽病床削減計画の中止――など6分野25項目を掲げる。

たつみ氏はカジノ誘致の撤回を表明しており、協会が第55回総会で決議した府知事選に関する活動方針である「カジノIRなど大型開発の推進に反対する」とも一致する。また、協会の要求である、▽乳幼児医療費助成制度等の拡充▽国保料引き下げ▽口腔保健事業の拡充――などについて意見を交流。たつみ氏はカジノ誘致に府民の税金

がつか込まれ、医療・福祉が切り捨てられていると懸念を示した上で、「カジノに突き進むのではなく、府民のいのち・暮らしを優先する政治を表現したい」などと政策実現へ意欲を述べ、政策協定に同意した。

「学校健診後治療調査」に触れ、「窓口負担を引き下げるために自治体を下支えしたい」と表明。新型コロナウイルス対策では、科学的知見に基づいた新興感染症対策を講じる他、新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響による「医療経営の悪化に対する支援を強める」と述べた。

協定では口腔保健事業の拡充について、歯科口腔保健条例の制定を明

示。全ての世代が切れ目なく歯科健診が受けられる制度の創設や、全ての保健所に常勤の歯科医師・歯科衛生士を配置するなど盛り込んだ。カジノ誘致の撤回、不要不急の大型開発や広域行政一元化条例の見直し、中小企業振興による大阪経済の再生など、橋下徹元大阪府知事以降の政策からの転換を明確にした。カジノ用地賃料の不当鑑定疑惑など権力私物化疑惑の検証を積極的

## 2023年大阪府知事選挙にのぞむ政策協定

～いのち優先、誰もが安心して暮らせる大阪のために～

- 府予算は命や健康、暮らし最優先に転換し、カジノ誘致は撤回します
  - カジノを中心とする統合型リゾート(IR)の誘致を撤回します。
  - 不要不急の大型開発および広域行政一元化条例を見直します。
  - 府域の経済政策を中小企業振興型に転換します。
  - 上記の府政運営を堅持し、医療・保健・福祉施策の拡充を進めます。
- 医療費助成制度を再構築し、患者の窓口負担軽減を進めます
  - 乳幼児医療費助成の所得制限撤廃、無料化、対象年齢の拡大を進め、国に制度化を求めます。
  - ひとり親家庭医療費助成制度の所得制限を撤廃し無料化します。
  - 重度障がい者医療費助成制度を中軽度や難病患者にも拡大し無料化します。
  - 老人医療費助成制度を再び制度化し、75歳以上2割化の中止を国に求めます。
  - 妊産婦医療費助成を府が先駆けて創設し、国に制度化を求めます。
- 医療・介護にかかる府民の負担を軽減します
  - 国保料引き下げのため市町村減免を維持し府内の統一保険料を中止します。
  - 短期被保険者証・資格証明書を交付しないよう市町村を指導します。
  - 介護保険料と利用料軽減のため財政支援を強化します。
  - 国保・介護に対する国庫補助率の引き上げを国に求めます。
  - 生活困窮者の生活が保障されるよう生活保護行政を見直します。
- 開業保険医が安心して医療が提供できる体制を整備します
  - 地域の基幹病院への財政支援を強め二次・三次の歯科提供体制を整備します。
  - 障がい者(児)に対応できる歯科医療機関を増やし高次機能との連携を強めます。
  - 地域医療構想の病床計画を見直し、急性期病床を維持・拡充します。
  - 新興感染症や物価高騰などによる医療経営の悪化に対する支援を強めます。
- 口腔保健事業を拡充し、保健所体制を強化します
  - 歯科口腔保健推進条例を制定し市内の歯科保健推進体制を強化します。
  - 全ての保健所に常勤の歯科医師・歯科衛生士を配置します。
  - 全ての世代が切れ目なく歯科健診が受けられる制度を創設します。
  - 学校歯科健診後の受診状況と「口腔崩壊」の児童・生徒を把握し改善を図ります。
- 国に政策の転換を求めます
  - 保険証廃止の中止とオンライン資格確認の導入義務化の撤回を国に求めます。
  - 専守防衛に反する敵基地攻撃能力の保有と軍事費増をやめるよう国に求めます。
  - 原発の新設および再稼働に反対し、再生可能エネルギーの普及を推進します。

表)と谷口真由美氏(大阪芸術大学客員准教授、アップデートおおさか)が出馬を表明している。カジノIR誘致について吉村氏は「賛成」、谷口氏は出馬表明で「どちらでもない人たちが置き去りにしたくない」として明言を避け、医療・福祉、教育などの具体的で明確な公約を掲げなかったことを受け、両氏は推薦できないと判断した。

大阪市内4地区  
**大阪市会で継続審議**  
**維新「不採択」を表明**

大阪府物価高騰支援(3万円)  
**紙申請2/24締切**  
 ※消印有効

【送付先】  
 〒990-0034  
 山形県山形市東原町2-1-20 山形ロイヤルセンチュリービル2階  
 株式会社ウイルオブワーク山形CRMセンター内「大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金事務センター」宛

※紙申請様式は2/5号同封

大阪市内4地区が医科協会と共同で提出した「生活保護医療要否意見書の返送費等に係る事務負担に関する陳情書」(以下「意見書返送費の軽減」と「75歳以上の医療費窓口負担2割化の延期を求める意見書採択の陳情書」(以下「窓口負担2割化延期」)が2022年12月6日、民生保健委員会で審査され、いずれも継続審議となった。

各党派の態度は、意見書返送費の軽減について自民・公明が採択を採択、自民と公明が継続審議、維新が不採択。窓口負担2割化延期については共産が採択、自民、公明、自民・公明が継続審議、維新が不採択を表明した。協会は両陳情書の採択に向け、引き続き運動を進める。

「意見書返送費の軽減」には2人が意見を表明し、藤岡寛和委員(維新)は、生活保護制度は統一運用が求められるとし「自治体が返送費の負担を判断すること、制度の趣旨に合わない」「費用は全額国庫負担とすべき」と述べ、不採択を表明した。

寺戸月美委員(共産)は、要否意見書の郵送料や封筒代で月1万円を超える医療機関もあり、大きな負担となっていると紹介。独自に郵送料を負担している府内自治体もあることを示し、採択の意見を述べた。

「窓口負担2割化の延期」については寺戸委員から意見表明があり、受診抑制は重症化を招き、さらなる医療費増加につながるかねないとした上で、「年金は下がり続け、長引くコロナや物価高騰の中で高齢者の暮らしは深刻だ」とし、採択の意思を表明した。

4面にオンライン資格確認特集「猶予届出」の記載方法、「診療報酬上の評価」を解説

**求人情報の更新**  
 協会ホームページの求人情報を2月15日に更新しました。  
 URL  
<http://osk-hok.org/job/>

**歯界**  
 コロナ禍で、様々なデマや陰謀論が拡散された。膨大な情報の取捨選択基準は、正確な数字の裏付けがあるかどうかである。

公衆衛生や新型コロナウイルス感染症の専門家が発信する正確なデータや情報こそが、我々にとって唯一の判断材料といえよう。科学を欠いた意見には裏付けがあるはずもなく信用に値しない。エビデンスの無い断定的な意見こそ疑ってかかる必要がある。科学において、立証できない事象は「まだわからない」とするべきだろう。

一方、新型コロナウイルスに関する多くのデータが蓄積され、科学的に解析されつつある。ワクチン接種も進み、世間ではコロナ以前の生活を取り戻しつつある一方、救急医療の現場では、救急車の事故まで発生するなど過酷な状況が続く。

感染症対策に加え、科学的根拠に基づいた危機管理体制の構築、医療提供体制の拡充に、政府の責任で早急に取り組んでほしい。(N)